



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 若山健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部門長 (氏名) 伊藤信雄
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5847-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,038	78.8	41	233.8	36		18	
29年3月期第2四半期	3,377	226.4	12		56		71	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 18百万円 (%) 29年3月期第2四半期 71百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	2.46	2.45
29年3月期第2四半期	9.79	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,253	2,248	26.4
29年3月期	6,679	2,213	32.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,175百万円 29年3月期 2,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	37.8	156	30.5	112	57.3	80	611.0	10.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,330,380 株	29年3月期	7,320,766 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,766 株	29年3月期	2,690 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,318,039 株	29年3月期2Q	7,280,735 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成29年6月28日開催の第61回定時株主総会決議において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は下記のとおりです。

(1)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 2円18銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調を維持しておりますが、米国の政策動向や海外政治情勢の不安などにより、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、メモリーモジュール関連事業においてDRAM及びNANDの需給が引き締まったことが価格上昇や販売数の増加につながり、売上高が大きく当初見込みを上回ったほか、デバイス関連事業におきましては自動プログラミングシステム（ハンドラ）やプログラマ、変換アダプタの販売が好調に推移した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間は前年同四半期と比べて大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,038百万円と前年同四半期と比べ2,660百万円（78.8%）の増収になりました。営業利益は41百万円と前年同四半期と比べ29百万円（233.8%）の増益となり、経常利益は36百万円（前年同四半期経常損失56百万円）、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失71百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業については、スマートフォンの大容量化に加え、SNSやeコマース、クラウドサービス向けデータセンターの容量拡張やサーバー需要の拡大により、主要製品のDIMM（Dual Inline Memory Module）及びSSD（Solid State Drive）の主要調達部材であるDRAMとNANDの需要が高まっております。特に当第2四半期連結累計期間においてはNANDの供給不足以上に、半導体メーカーの投資不足の影響もありDRAMの供給が逼迫している状況です。これらを要因としてDRAM及びNANDの需給が引き締まったことにより、同事業においては製品価格の上昇及び販売数が増加し、当初見込みを大きく上回る売上実績となりました。また、部材の供給不足により調達価格が上昇しておりますが、販売価格への転嫁が進んだことで、第1四半期連結会計期間と比べ利益率は改善してきております。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,030百万円と前年同四半期と比べ2,678百万円（113.9%）の大幅な増収となりました。セグメント利益（営業利益）は127百万円と前年同四半期と比べ3百万円（2.9%）の増益となりました。

②デバイス関連

デバイス関連事業については、車載装置メーカー（Tier1）様に対し設備機器の新オールインワンハンドラ「PAL-2V」、及びオートハンドラ「PH-M100」の納入があり、前年同四半期を大幅に上回る売上実績となりました。オートハンドラについては本年11月にも国内車載機器メーカー様の中南米工場への納入を予定しており、国内外での販売が拡大しております。プログラマ関連としましては、新プログラマMODEL500シリーズの本体、及び産業機器向け変換アダプタの販売が堅調に推移した結果、前年同四半期を大幅に上回る売上及び利益実績となりました。また、ROM書込みサービスにおいては、一部大口の書込み受注数が減少する中、昨年1月に新規開設したクリーンルーム設備内での車載装置向け書込み、及び産業機器向けの書込み受注が堅調に推移し、前年同四半期を上回る売上実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は376百万円と前年同四半期と比べ60百万円（19.0%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は59百万円と前年同四半期と比べ36百万円（158.4%）の大幅な増益となりました。

③タッチパネル関連

タッチパネル関連事業については、タッチパネル分野において交通・公共機関向けなどの情報案内・検索端末機向け大型タッチパネル製品が、インバウンド向け多言語対応用途などにより前年同四半期を大幅に上回る売上実績となりました。一方で大手ディスプレイメーカー向け大型タッチパネル製品は、受注台数の減少により前年同四半期を下回る売上実績となりました。また、中小型タッチパネル製品については自動販売機向け製品の売上が堅調に推移したものの、ATM向け製品の受注台数減少や国内アミューズメント向け製品の市場不振の影響等により、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。デジタルサイネージ分野においては、企業向けショールームや商業施設などに向けた大型特注製品やコンテナ型デジタルサイネージ「G-Smatt CUBE」の受注、引合いが増えてきており、今後の売上拡大が期待されます。

これらの結果、当セグメントの売上高は281百万円と前年同四半期と比べ82百万円(22.6%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は5百万円と前年同四半期と比べ7百万円(57.7%)の減益になりました。

④システム開発関連

システム開発関連事業については、従来の人材派遣型ビジネスに加え、受託開発の拡大、セキュリティ事業の推進に取り組んでおりますが、新規受託開発案件の採算悪化、経費削減のための子会社「株式会社イーアイティ」本社の移転による一時的な費用増加等の影響により、前年同四半期を下回る結果となりました。今後は受託開発におけるプロジェクト管理を強化し、収益改善に取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は325百万円と前年同四半期と比べ23百万円(6.7%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は8百万円と前年同四半期と比べ13百万円(60.4%)の減益になりました。

⑤その他事業

その他事業については、ウェブサイトの構築やマーケティングに関するコンサルティング業務等を営む日本ジョイントソリューションズ株式会社を前連結会計年度末に連結の範囲に加えているほか、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング業務を行うミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社等を育成事業としてその他事業と位置づけております。

当セグメントの売上高は32百万円、セグメント利益(営業利益)は0.2百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28.4%増加し、6,984百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が189百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が793百万円、商品及び製品が505百万円、その他が409百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、1,266百万円となりました。

(繰延資産)

繰延資産は、社債発行費の発生により2百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.2%増加し、4,986百万円となりました。これは、短期借入金が910百万円、1年内返済予定の長期借入金が150百万円、支払手形及び買掛金が143百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46.4%増加し、1,018百万円となりました。これは、長期借入金が203百万円、社債が120百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、2,248百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が18百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、本日平成29年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,636	2,283,777
受取手形及び売掛金	1,448,214	2,241,899
商品及び製品	631,528	1,137,069
仕掛品	50,762	65,422
原材料及び貯蔵品	844,095	654,936
その他	206,208	615,935
貸倒引当金	△14,673	△14,558
流動資産合計	5,439,772	6,984,482
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,560,084	1,639,974
減価償却累計額	△1,260,270	△1,290,316
有形固定資産合計	935,264	985,108
無形固定資産		
のれん	173,431	148,974
その他	36,770	37,406
無形固定資産合計	210,202	186,380
投資その他の資産		
その他	138,166	137,963
貸倒引当金	△43,544	△43,348
投資その他の資産合計	94,622	94,615
固定資産合計	1,240,089	1,266,104
繰延資産	—	2,713
資産合計	6,679,861	8,253,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,302	546,916
1年内償還予定の社債	—	30,000
短期借入金	2,769,735	3,680,000
1年内返済予定の長期借入金	383,082	533,996
未払法人税等	35,086	19,519
賞与引当金	19,234	23,399
製品保証引当金	770	850
その他	159,458	151,676
流動負債合計	3,770,668	4,986,357
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	485,105	688,529
退職給付に係る負債	86,925	89,489
その他	123,839	120,761
固定負債合計	695,869	1,018,780
負債合計	4,466,538	6,005,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,593	964,892
資本剰余金	1,354,332	1,356,631
利益剰余金	△89,896	△71,221
自己株式	△1,334	△1,377
株主資本合計	2,225,694	2,248,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305	1,629
土地再評価差額金	△73,858	△73,858
為替換算調整勘定	△589	△1,070
その他の包括利益累計額合計	△73,141	△73,298
新株予約権	43,330	54,716
非支配株主持分	17,439	17,819
純資産合計	2,213,323	2,248,162
負債純資産合計	6,679,861	8,253,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,377,671	6,038,256
売上原価	2,816,606	5,428,283
売上総利益	561,064	609,972
販売費及び一般管理費	548,504	568,044
営業利益	12,560	41,927
営業外収益		
受取賃貸料	5,373	5,200
貸倒引当金戻入額	9,476	196
不動産売却益	—	10,364
その他	3,606	2,957
営業外収益合計	18,456	18,717
営業外費用		
支払利息	21,869	10,567
為替差損	46,189	11,900
シンジケートローン手数料	14,072	—
その他	4,978	1,449
営業外費用合計	87,110	23,917
経常利益又は経常損失(△)	△56,093	36,728
特別利益		
投資有価証券売却益	1,490	—
補助金収入	9,000	—
特別利益合計	10,490	—
特別損失		
固定資産除却損	588	0
特別損失合計	588	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,191	36,728
法人税、住民税及び事業税	30,686	20,072
法人税等調整額	△5,384	△1,748
法人税等合計	25,301	18,323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,492	18,404
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△189	379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,303	18,024

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,492	18,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	323
為替換算調整勘定	△1,090	△481
その他の包括利益合計	△183	△157
四半期包括利益	△71,676	18,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,486	17,867
非支配株主に係る四半期包括利益	△189	379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,191	36,728
減価償却費	23,651	39,233
のれん償却額	24,457	24,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,712	△310
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,371	4,165
製品保証引当金の増減額(△は減少)	130	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,710	2,564
受取利息及び受取配当金	△524	△444
支払利息	21,869	10,567
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,490	—
売上債権の増減額(△は増加)	591,381	△792,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,136	△331,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,084	△278,125
その他	54,854	58,371
小計	464,815	△1,225,959
利息及び配当金の受取額	523	444
利息の支払額	△21,487	△10,277
法人税等の支払額	△33,073	△31,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,776	△1,267,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△704,609	—
定期預金の払戻による収入	4,008	1,600
有形固定資産の取得による支出	△53,124	△138,665
無形固定資産の取得による支出	△564	△4,980
投資有価証券の取得による支出	—	△8,320
投資有価証券の売却による収入	69,658	10,569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	491,299	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,844
敷金及び保証金の差入による支出	△1,774	△3,496
貸付金の回収による収入	10,389	84
その他	△1,328	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,045	△133,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	308,678	910,264
長期借入れによる収入	757,927	550,000
長期借入金の返済による支出	△183,269	△195,662
社債の発行による収入	—	147,286
リース債務の返済による支出	△3,151	△3,627
株式の発行による収入	49,100	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	164,455	3,653
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	△11	△42
その他	△921	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,809	1,411,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,499	△481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,319,040	10,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,379	2,222,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,706,419	2,232,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第61回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、売買単価を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合しております。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	36,651,902株
株式併合により減少する株式数	29,321,522株
株式併合後の発行済株式数	7,330,380株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、該当箇所に記載しております。